PAT-NO:

JP02003196895A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2003196895 A

TITLE:

MEDIUM RECORDING AND REPRODUCING DEVICE

PUBN-DATE:

July 11, 2003

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

SHIBATA, AKIHIRO

N/A

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

MATSUSHITA ELECTRIC IND CO LTD

N/A

APPL-NO:

JP2001391603

APPL-DATE:

December 25, 2001

INT-CL (IPC): G11B015/087, G11B015/05, G11B020/10, G11B027/00, G11B027/10 , H04N005/76, H04N005/7826

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a recording and reproducing device which can make settings of inhibiting or allowing at least one of recording and reproduction by recording media such as a magnetic tape.

SOLUTION: VISS/VASS data for carrying control over a magnetic tape 104 and video data retrieval are used to set and record a tape ID, a user ID, video-recording inhibition data, reproduction inhibition data, etc., as tape protection data in the VASS data together with date and time data for retrieval; when the magnetic tape 104 is loaded, the VASS data are read out, and according to the tape protection data in the VASS data, inhibition/permission control over reproducing operation and video-recording

operation of the magnetic tape 104 is carried out.

COPYRIGHT: (C)2003,JPO

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号 特開2003-196895 (P2003-196895A)

(43)公開日 平成15年7月11日(2003.7.11)

(51) Int.Cl. ⁷		識別記号		FΙ			7	7]ド(参考)
G11B	15/087	101		G 1 1	B 15/087		101A	5 C O 1 8
		301					301	5 C O 5 2
	15/05	301			15/05		301	5 D 0 4 4
	20/10				20/10		Н	5 D O 7 7
	27/00				27/00		С	5 D O 9 9
		•	審査請求	未請求 請:	求項の数8	OL	(全 13 頁)	最終頁に続く

(21)出願番号 特願

特願2001-391603(P2001-391603)

(22)出顧日

平成13年12月25日(2001.12.25)

(71)出顧人 000005821

松下電器産業株式会社

大阪府門真市大字門真1006番地

(72)発明者 柴田 晃宏

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器

産業株式会社内

(74)代理人 100105647

弁理士 小栗 昌平 (外4名)

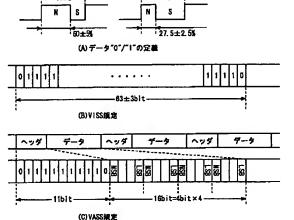
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 媒体記録再生装置

(57)【要約】

【課題】 磁気テープ等の記録媒体毎に記録と再生の少なくとも一方の禁止または許可を設定できる記録再生装置を提供する。

【解決手段】 磁気テープ104の移送制御や映像データ検索を行うためのVISS/VASSデータを利用して、VASSデータ内に検索用の日時データと共にテープID、使用者ID、録画禁止データ、再生禁止データ等をテープ保護データとして設定して記録し、磁気テープ104が挿入されたときにVASSデータを読み出し、このVASSデータ内のテープ保護データに基づいて磁気テープ104に対する再生動作や録画動作の禁止/許可を制御する。



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 記録媒体に対する記録と再生の少なくと も一方の禁止または許可を設定する媒体保護データを含 む媒体管理データを作成する媒体管理データ作成手段 と、

前記記録媒体が記録可能な場合に、前記記録媒体の制御 用領域に前記媒体管理データを制御データに含めて記録 する媒体管理データ記録手段と、

前記記録媒体または自装置に記録された媒体保護データ に基づいて記録と再生の少なくとも一方の禁止または許 10 可を制御する動作制御手段と、

を備えたことを特徴とする媒体記録再生装置。

【請求項2】 前記媒体管理データは、前記記録媒体へ の記録または再生を行う使用者を同定するための使用者 I Dと、前記記録媒体に対する記録動作または再生動作 を禁止する動作禁止データとを含むことを特徴とする請 求項1に記載の媒体記録再生装置。

【請求項3】 前記制御データは、前記記録媒体の移送 を制御するためのデータであって、前記記録媒体への記 録または再生を行う際に記録データを検索するための検 20 索用データを含むものであり、前記検索用データによっ て記録データを検索する検索手段を備えたことを特徴と する請求項1に記載の媒体記録再生装置。

【請求項4】 前記制御データは、前記記録媒体として 用いられる映像信号を記録する磁気テープの移送を制御 するためのVISS/VASS規格に基づくデータであ り、前記磁気テープへの記録または再生を行う際に映像 データを検索するための日時データを含むことを特徴と する請求項1に記載の媒体記録再生装置。

【請求項5】 前記検索手段は、前記制御データにおけ 30 る検索用データを検出した後に、この検索用データと共 に記録された前記媒体管理データを検出することを特徴 とする請求項3に記載の媒体記録再生装置。

【請求項6】 前記媒体管理データ記録手段は、前記媒 体管理データの少なくとも一部を自装置に記録すること を特徴とする請求項1に記載の媒体記録再生装置。

【請求項7】 前記記録媒体が記録可能な記録再生媒体 か再生のみが可能な再生用媒体かを判別する媒体判別手 段を備え、

前記媒体判別手段の判別結果に基づき、前記記録媒体が 40 再生用媒体の場合に、前記媒体管理データ記録手段は自 装置に前記媒体管理データとして再生動作の禁止に関す る媒体保護データを記録し、前記動作制御手段は前記媒 体保護データに応じて再生動作の禁止または許可を制御 することを特徴とする請求項1に記載の媒体記録再生装 置。

【請求項8】 前記媒体管理データを入力するデータ入 力手段を備え、

前記媒体管理データ記録手段は、前記記録媒体または自

により入力された使用者IDとが一致した場合に、前記 媒体保護データの変更を許可することを特徴とする請求 項2に記載の媒体記録再生装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、ビデオテープ等の 記録媒体に映像や音声等のデータを記録する媒体記録再 生装置に関する。

[0002]

【従来の技術】磁気テープ等の記録媒体の記録再生装置 として、例えばビデオテープレコーダには、装置メーカ ごとの操作仕様に保有する装置動作自身の禁止によって 装置側で磁気テープの再生を禁止するようにセットでき る機能が従来からあったが、記録媒体自体に再生禁止の 設定を行うことはできなかった。また、磁気テープへの 記録を禁止するかあるいは許可するかについては、記録 媒体に設けられている記録禁止チップを切り取るかある いは切り取らないかによって記録の禁止または許可が設 定され、これ以外の手段は存在していなかった。

【0003】したがって、従来の装置では、記録媒体毎 に再生禁止の設定ができないので、例えば、成人向け市 販ビデオテープに代表される法律で視聴年齢が定められ た磁気テープを再生するかどうかは、再生を行う使用者 の判断に委ねられていた。また、記録禁止については、 磁気テープの記録禁止チップを切り取ると、磁気テープ 全体が記録禁止となるので、事前に磁気テープの全ての 記録内容を使用者が把握していなければならなかった。 [0004]

【発明が解決しようとする課題】上記従来の装置のよう に、装置側で磁気テープの再生を禁止する場合は、動作 禁止設定用の回路を搭載した専用のIC等が必要であ り、高価でかつ構成や制御が複雑なものとなってしま う。また、記録媒体毎や媒体内で部分的に再生禁止を設 定することはできなかった。

【0005】記録禁止については、磁気テープの記録禁 止チップを切り取ることで磁気テープ全体を記録禁止に する以外の手段がなく、記録禁止にする際に使用者が磁 気テープの全ての記録内容を把握しておく必要があっ た。また、部分的に記録禁止にして他の部分を使用でき るようにしたり、記録禁止部分を変更したりなど、柔軟 な記録禁止設定ができず、磁気テープ全体を有効に活用 できなかった。

【0006】本発明は、上記事情に鑑みてなされたもの で、その目的は、磁気テープ等の記録媒体毎に記録と再 生の少なくとも一方の禁止または許可を柔軟に設定でき る媒体記録再生装置を提供することにある。

[0007]

【課題を解決するための手段】本発明に係る媒体記録再 生装置は、第1に、記録媒体に対する記録と再生の少な 装置に記録されている使用者 I D と前記データ入力手段 50 くとも一方の禁止または許可を設定する媒体保護データ

を含む媒体管理データを作成する媒体管理データ作成手段と、前記記録媒体が記録可能な場合に、前記記録媒体の制御用領域に前記媒体管理データを制御データに含めて記録する媒体管理データ記録手段と、前記記録媒体または自装置に記録された媒体保護データに基づいて記録と再生の少なくとも一方の禁止または許可を制御する動作制御手段と、を備えたことを特徴とする。

【0008】また、第2に、前記媒体管理データは、前記記録媒体への記録または再生を行う使用者を同定するための使用者IDと、前記記録媒体に対する記録動作ま 10たは再生動作を禁止する動作禁止データとを含むこととする。例えば、記録媒体として磁気テープのビデオテープを用いる場合は、動作禁止データとして録画禁止データまたは再生禁止データ等を媒体管理データにおいて設定する。

【0009】また、第3に、前記制御データは、前記記録媒体の移送を制御するためのデータであって、前記記録媒体への記録または再生を行う際に記録データを検索するための検索用データを含むものであり、前記検索用データによって記録データを検索する検索手段を備えた 20 こととする。例えば、検索用データとしては、ビデオテープ等の場合は記録データとして映像データを記録した日時を示す日時データなどを用いる。

【0010】また、第4に、前記制御データは、前記記録媒体として用いられる映像信号を記録する磁気テープの移送を制御するためのVISS/VASS規格に基づくデータであり、前記磁気テープへの記録または再生を行う際に映像データを検索するための日時データを含むこととする。

【0011】また、第5に、前記検索手段は、前記制御 30 データにおける検索用データを検出した後に、この検索 用データと共に記録された前記媒体管理データを検出することとする。例えば、制御データとして磁気テープに おける VISS/VASSデータを用いる場合は、検索 用データとして VISSデータ及び VASSデータにおける日時データを検索し、この日時データと共に記録された録画禁止データまたは再生禁止データ等の媒体管理 データを検索する。

【0012】また、第6に、前記媒体管理データ記録手段は、前記媒体管理データの少なくとも一部を自装置に 40 記録することとする。例えば、記録媒体が記録可能な記録再生媒体である場合は、媒体管理データを記録媒体の制御用領域と自装置のメモリ等の双方に記録し、記録媒体が再生のみ可能な再生用媒体の場合は、媒体管理データを自装置のメモリ等に記録する。

【0013】また、第7に、前記記録媒体が記録可能な 記録再生媒体か再生のみが可能な再生用媒体かを判別す を媒体判別手段を備え、前記媒体判別手段の判別結果に 基づき、前記記録媒体が再生用媒体の場合に、前記媒体 管理データ記録手段は自装置に前記媒体管理データとし 50 な場合、犯罪発生時間を特定するために映像データの記

て再生動作の禁止に関する媒体保護データを記録し、前 記動作制御手段は前記媒体保護データに応じて再生動作 の禁止または許可を制御することとする。例えば、媒体 判別手段としては、ビデオテープの録画禁止チップの有 無等によって媒体種別を判別するものを用いる。

【0014】また、第8に、前記媒体管理データを入力するデータ入力手段を備え、前記媒体管理データ記録手段は、前記記録媒体または自装置に記録されている使用者IDと前記データ入力手段により入力された使用者IDとが一致した場合に、前記媒体保護データの変更を許可することとする。

【0015】本発明では、媒体保護データを含む媒体管 理データを記録媒体の移送制御等に関する制御データに おいて記録し、この媒体保護データに基づいて記録動作 や再生動作の禁止を行うことにより、磁気テープ等の記 録媒体毎に記録と再生の少なくとも一方の禁止または許 可を柔軟に設定して動作制御を行うことが可能となる。 また、記録データに対応する制御データに媒体保護デー タを含めて記録することで、記録媒体毎や記録データ毎 に再生禁止や記録禁止を設定可能である。例えば、媒体 管理データにおいて媒体IDを用いて管理することによ り、記録媒体を個別に判別して再生禁止や記録禁止を実 行可能である。この記録媒体に対する記録または再生の 禁止に関する動作制御や設定管理は、特別な回路または 機器を追加せずに実現可能である。特に、VHS規格に おけるVISS/VASS方式の制御データを採用する ことにより、従来機種との整合性が得られる。

【0016】また、市販テープなどの再生用媒体についても、媒体管理データを設定して自装置に記録することで、記録媒体の再生動作の禁止または許可を容易に制御可能である。

【0017】また、媒体管理データにおいて使用者 ID を用いて管理することにより、特定の使用者に再生または記録の禁止あるいは許可を設定したり、設定された使用者のみに媒体管理データの変更を許可することが可能となる。

[0018]

【発明の実施の形態】以下、図面を参照して本発明の実施の形態を説明する。本実施形態では、ビデオのVHS方式において記録データの頭出し等に利用するための制御データとして規定されている日時データ等を表すVISSデータ及びVASSデータを用いて、磁気テープの再生禁止または記録禁止を可能とした構成例を示す。【0019】まず、VISS/VASSデータについて説明する。例えば、防犯用の監視装置は、監視カメラから取り込まれた映像をビデオテープレコーダ等の記録再生装置の記録媒体上に記録して保存をし、異常があった場合、磁気テープ等の記録媒体の映像データを再生してそのときの様子と、その発生時間を特定する。このよう

録と同時に、そのときの時間等を磁気テープの制御デー 夕領域に書込みする。 時間情報等を磁気テープに書込む 方法として、VHS規格では、CTLのデューティ比を 用いた符号化手法が定義されており、一般にビデオイン デックスサーチシステムコード(VISS)、及びビデ オアドレスサーチシステムコード(VASS)といわれ るものが用いられる。このVISS/VASS規格に基 づく日時データ等を含むデータを記録媒体の移送を制御 するための制御データとして使用する。

【0020】図1はVHS規定のVISS/VASSデ 10 ータの構成を示す説明図である。図1(a)に示すよう に、記録されたCTLパルスのデューティ比が、"6 0:40"の時には、論理値が "0"となり、また "2 7.5:72.5"の時には、論理値が"1"となって いる。この定義により、いわゆるVISS及びVASS のデータフォーマットが規定される。VISSデータフ ォーマットは、図1(b)に示すように、第1ビットが "O"で、これに続いて61±3ビットが"1"、さら にこれに続く1ビットが"O"となった構成である。V ASSデータフォーマットは、図1(c)に示すよう に、4つのヘッダとその間の3つのBCD(2進化10 進法)データブロックとを含む。この場合、BCDデー タブロックは、長さ4ビットのデータ4桁からなる16 ビットデータであり、同図中、MSBは上位ビットを示 し、LSBは下位ビットを示す。また、各ヘッダは、1 ビットの"0"と、これに続く9ビットの"1"と、さ らに続く1ビットの"0"とからなる11ビットで構成 される。

【0021】VISS/VASSの両データフォーマッ 1ビットの"0"は、基準位置を形成する。VISS は、上記の定義に従い、位置マーキング情報(インデッ クス)として用いられ、VASSは、アドレス情報とし て用いられる。

【0022】上記VASSデータを日時データとして用 いる場合のデータ構成例を示す。図2は磁気テープに記 録されたVISS/VASSデータによる日時データの 一構成例を示す説明図である。

【0023】VASSデータの一部であるBCDデータ D1は、16ビットで構成され、上位8ビットで日デー 40 タ、下位8ビットで時刻データを示す。日データ8ビッ トの内の上位4ビットは、日付の十の位、下位4ビット は日付の一の位を示しており、上位4ビットのうち上位 2ビットは常に0となる。また、時刻データ8ビットの 内の上位4ビットは、時刻の十の位、下位4ビットは時 刻の一の位を示す。例えば30日12時は、図2に示さ れるような構成となる。

【0024】映像記録時に日時データを記録する場合 は、例えば1時間毎に上記のVISSデータ及びVAS Sデータを用いて磁気テープの制御データ領域に記録す 50 モニタ等に出力して表示し、使用者の指示操作によるキ

る。防犯用の監視装置などでは、上記のようにVISS **/VASSデータを用いて映像記録時に日時情報をマー** キングし、再生時にこれらの位置を検索するようにして いる。したがって、VISS/VASSデータを用いれ ば、日時データによる映像データの位置の検索が可能と なる。さらに、日時情報と分情報とを1つのVASSデ ータとして磁気テープに書込めば、分データによる細か なテープ位置検索も実際には可能である。

【0025】本実施形態では、VISS/VASSデー タにおいて媒体保護データとしてのテープ保護データを 含む媒体管理データを定義し、この媒体管理データを磁 気テープの制御データ領域に記録し、磁気テープ毎に再 生動作と記録動作の少なくとも一方を禁止可能とする。 【0026】(第1実施形態)図3は本発明の第1実施 形態に係るビデオテープレコーダ(以下、VTRと略記 する)の制御部の要部構成を示すブロック図である。

【0027】磁気テープ104は、図示しないカメラ等 から取り込まれた映像または信号入力された映像を記録 する記録媒体であると同時に、VISS/VASSデー 20 夕を記録する媒体でもある。なお、磁気テープ104に はマイク等から取り込まれた音声などを記録する場合も ある。MH回転制御部106で回転を制御されるヘッド モータ (MH) 101は、映像データを記録、再生する ための磁気ヘッドを備えた図示しないシリンダを有して 構成される。MC回転制御部107は、キャプスタンモ ータ (MC) 102の回転を制御して磁気テープ104 の送りスピードをコントロールする。CTLヘッド10 3は、CTLアンプモード制御部113の指示に従っ て、磁気テープ104の一側部にコントロール信号を書 トにおいて、データの書き込み方向において見られる第 30 込むとともにコントロール信号のデューティ比を変化さ せてVISS/VASSデータを作成して書込し、また 記録されたコントロール信号及びVISS/VASSデ ータを読出する。

> 【0028】MH回転制御部106、MC回転制御部1 07、及びCTLアンプモード制御部113は、検索キ 一入力制御部128からの指示入力信号に従ってVTR モード制御部127により制御される。タイマ制御部1 08は、時計と時刻00分を検出する00分検出部を有 するとともに、録画開始検出部115、及び書込キー入 力制御部116を有している。書込キー入力制御部11 6は、VTR本体またはリモコンの所定スイッチを用い た使用者の指示操作によるデータ書込み関連のキー入力 を受けて指示入力信号を書込データ作成部109に出力 する。

> 【0029】書込データ作成部109は、書込み用の日 時データを作成する日時書込データ作成部129を有す るとともに、録画禁止データ作成部117、及び再生禁 止データ作成部118を有して構成される。この書込デ ータ作成部109は、所定の媒体管理データ設定画面を

一入力に基づいてテープ保護データとして動作禁止デー タ (録画禁止データと再生禁止データの少なくとも一 方)を作成する。また、録画/再生選択部110は、記 録する制御データが録画禁止データと再生禁止データの いずれであるかを選択する。

【0030】 VISSデータ作成部111は、制御デー タ検出用のVISSデータを作成してVASSデータ作 成部112に入力する。VASSデータ作成部112 は、ヘッダ作成部119、書込ヘッダ回数カウント部 (図示せず)、及びデータ作成部120を有しており、 前記日時データ、録画禁止データまたは再生禁止デー タ、VISSデータに基づいて、CTLヘッド103に よって磁気テープ104へ書込む制御データとしてVA SSデータを作成する。書込CTLデューティ制御部1 14は、VASSデータ作成部112で作成されたVA SSデータに基づいてコントロール信号のデューティ比 を変更し、制御データの書込み信号をCTLアンプモー ド制御部113に出力する。

【0031】検索キー入力制御部128は、VTR本体 作による検索関連のキー入力を受けて指示入力信号を媒 体管理データ入力制御部121及びVTRモード制御部 127に出力する。VTRモード制御部127は、使用 者からの指示入力に従ってVTRの動作モード(録画、 再生等)を設定して記録、再生等の動作制御を行う。媒 体管理データ入力制御部121は、検索キー入力制御部 128からの指示入力信号とデータ比較部124からの 比較結果信号とに基づいて制御データの書込みや検索に 関する制御信号を書込データ作成部109及び検索デー 夕作成部122に出力する。検索データ作成部122 は、検索用の日時データを作成する日時書込データ作成 部130を有しており、日時データ等の検索データを作 成する。

【0032】CTLアンプモード制御部113は、書込 CTLデューティ制御部114からの制御データの書込 み信号を増幅するとともに、CTLヘッド103で読出 されたVISS/VASSデータを含む制御データの読 出し信号を増幅する。読出CTLデューティ検出部12 6は、制御データのデューティ比検出によってVISS /VASSデータを検出し、VASSデータ検出部12 40 5に出力する。

【0033】VASSデータ検出部125は、ヘッダ検 出部131とデータ検出部132とを有し、入力された VASSデータを解析してヘッダ部とデータ部とを検出 し、日時データとともにテープ保護データとしての録画 禁止データ及び再生禁止データとテープID及び使用者 I D等を含む媒体管理データを再生する。データ比較部 124は、検索用の日時データと再生された日時データ とを比較し、一致するかどうかの判定結果を媒体管理デ 出力する。

【0034】なお、請求項に記載の媒体管理データ作成 手段及び媒体管理データ記録手段は、書込キー入力制御 部116、検索キー入力制御部128、媒体管理データ 入力制御部121、VISSデータ作成部111、VA SSデータ作成部112等によって実現される。また、 請求項に記載の動作制御手段は、VASSデータ検出部 125、データ比較部124、VTRモード制御部12 7等により実現される。また、請求項に記載の検索手段 10 は、検索キー入力制御部128、媒体管理データ入力制 御部121、検索データ作成部122、VASSデータ 検出部125、データ比較部124等により実現され る。また、請求項に記載のデータ入力手段は、書込キー 入力制御部116、検索キー入力制御部128、媒体管 理データ入力制御部121等により実現される。 【0035】ここで、本実施形態におけるVISSデー タ及びVASSデータの構成例を図4及び図5に示す。

【0036】 VASSデータは、 図4のようにヘッダの 後に続くデータブロックにおいて、テープID及び使用 またはリモコンの所定スイッチを用いた使用者の指示操 20 者IDとともに磁気テープの記録禁止または再生禁止を 行うテープ保護用のテープ保護データを有している。図 において、(A)と(B)のデータNo. D00~D1 5とデータ名及び設定内容が対応する。すなわち、テー プ保護データとして、テープ識別用のテープID、使用 者識別用の使用者ID、テープロック認識ビット、再生 ロック設定ビット、録画ロック設定ビットを設けてい

> 【0037】そして、図5のようにVISSデータの後 に続けて、日時データのVASSデータ、テープ保護デ 30 ータのVASSデータが設けられた形でVISS/VA SS方式の制御データが構成される。このVISS/V ASSデータは磁気テープ104のコントロール信号ト ラックなどの所定領域に記録される。

【0038】次に、上記のように構成された第1実施形 態の動作について説明する。第1実施形態は、生テープ などの形態で販売されていて記録と再生が可能な磁気テ ープ(以下、個人テープとも称する)に対して磁気テー プ毎に再生動作及び録画動作の禁止制御を行う構成及び 動作を示す。

【0039】図6は第1実施形態におけるテープ保護動 作の手順を示すフローチャートである。まず、使用者 は、VTRに記録媒体である磁気テープを挿入して記録 または再生を行う際に、テープ保護機能を有効にするか 否かを判断し、テープ保護機能のオン、オフをスイッチ 等の操作によって設定する。このテープ保護動作(テー プロック動作)において、VTRでは、磁気テープの挿 入を検知したときに使用者の設定によるテープ保護機能 (テープロック機能)が有効(ON)であるかを判定す る(ステップS201)。ここで、テープ保護機能を使 ータ入力制御部121及びVTRモード制御部127に 50 用するモードになっている場合は、テープ保護データに

よるテープロック機能設定が既に設定されているかを確 認するために、磁気テープの巻き戻しを行い(ステップ S202)、テープの先頭が検出されるまで巻き戻しを 継続する(ステップS203)。

【0040】そして、テープの先頭まで巻き戻しが完了 すると、VASSデータの検索を行う(ステップS20 4)。図7はVASSデータの検索動作を説明する図で ある。このとき、テープの先頭から早送り(FF)モー ドで磁気テープを早送りしてVISSデータの走査を行 い、VISSデータを検出すると後に続くVASSデー 10 タの位置を通り過ぎるまでオーバーランさせて早送りを 停止する。次いで、前のVISSデータの位置まで巻き **戻し(REW)モードで巻き戻してVASSデータの全** 域を走査することによってVASSデータを読み込む。 そして、VASSデータの検索が終了したかを判断し (ステップS205)、完了していない場合は再度VA SSデータの検索を開始し、次のVISSデータが検出 されるまで早送りを行う。この手順により、磁気テープ に記録されているVASSデータを順次検索していき、 VASSデータの検索が終了するまで(例えばテープの 20 末尾まで)、VASSデータを取得する。本実施形態の VASSデータは、図4及び図5に示したように日時デ ータとともに、テープID及び使用者ID、録画禁止デ ータ、再生禁止データなどを含むテープ保護データが書 込まれる。

【0041】次に、取得したVASSデータのテープ保 護データにおいて、テープID及び使用者IDが存在し ているかどうかを判断する(ステップS206)。ここ で、テープIDと使用者IDが共に有る場合は、テープ 者に使用者 I Dの入力を促す(ステップS207)。使 用者はVTR本体またはリモコンの所定スイッチを用い て入力操作を行う。また、このテープロック機能確認画 面によってテープ保護データの設定内容を確認すること ができる。 図8はテープロック機能確認画面またはテー プロック機能設定画面として用いられる表示画面の一例 とテープ保護データの設定内容を示す説明図である。こ の例では、テープロック機能使用のON/OFF、テー プID、使用者ID、個人テープロック設定(録画禁止 のON/OFF、再生禁止のON/OFF) が設けられ 40 る。使用者 I Dの入力が終了するとモニタ上のテープロ ック機能確認画面の表示をオフする。

【0042】そして、使用者により入力された使用者Ⅰ Dと磁気テープに記録されている使用者 I Dとが一致し ているかを判断し(ステップS208)、取得したテー プ保護データを設定した使用者本人であるかの認証を行 う。使用者 I Dが一致している場合は、テープ保護デー タの全てのロックを解除(OFF)してVTRの再生動 作及び記録動作を有効にし(ステップS210)、テー

者によってテープID以外のテープ保護データが変更可 能となる。

【0043】なお、VTRの使用者が使用者IDを忘れ た場合を考慮し、使用者IDが一致していない場合でも マスタIDの一致によってテープロック機能を解除でき るようにする。この場合、使用者にマスタ I Dの入力を 促し、装置の不揮発性メモリ等に記録されているマスタ IDと使用者により入力されたマスタIDとが一致して いるかを判断し(ステップS209)、マスタIDが一 致したときはテープ保護データのロックを解除してVT Rの再生動作及び記録動作を有効にする。このマスタ I Dは装置の取扱説明書などに記載しておけばよい。

【0044】使用者IDとマスタIDが共に一致してい ない場合は、記録されているテープ保護データの設定に 従ったテープロック機能を有効(ON)にし、VTRの 再生動作または記録動作を禁止とする (ステップS21 1)。そしてテープ保護動作を終了する。

【0045】ステップS206において、使用者IDま たはテープIDが存在しない場合は、図9に示すテープ ロック機能設定を行い、テープ保護機能を設定する(ス テップS212)。そして、このテープ保護機能の設定 に従ってVTRの再生動作または記録動作を禁止する (ステップS211)。

【0046】図9はテープロック機能設定動作の手順を 示すフローチャートであり、この図を参照してテープ保 護機能の設定例について説明する。まず図8に示したテ ープロック機能確認画面と同様のテープロック機能設定 画面を起動してモニタ等に表示し、使用者に使用者ID 及び録画禁止データ、再生禁止データなどのテープ保護 ロック機能確認画面を起動してモニタ等に表示し、使用 30 データの入力を促す(ステップS301)。使用者はこ のテープロック機能設定画面によって、VTR本体また はリモコンの所定スイッチを用いてテープ保護データの 設定入力、確認、修正を行う。例えば、テープIDで示 される当該磁気テープについて、テープロック機能使用 の有無、録画禁止及び/または再生禁止の有効/解除を 設定する。

> 【0047】そしてテープの巻き戻し動作を開始し(ス テップS302)、磁気テープを巻き戻しながら、テー プロック機能の設定が終了したかを判断する(ステップ S303)。使用者によるテープロック機能の設定入力 が終了すると、テープロック機能の設定内容、すなわち テープ保護データを装置の不揮発性メモリ等に記憶する (ステップS304)。また、使用者の終了操作に応じ てモニタ上のテープロック機能設定画面の表示をオフす る。そして巻き戻し完了してない場合はテープの巻き戻 し動作を継続し(ステップS305)、テープの先頭が 検出されたかを判定して(ステップS306)、テープ の先頭まで巻き戻しを行う。

【0048】テープの先頭まで巻き戻しが完了すると、 プ保護動作を終了する。この場合、IDが一致した使用 50 テープロック機能の設定内容、すなわちテープ保護デー 形式に従って磁気テープに記録し、テープ先頭部分のV

これにより、磁気テープが記録可能であるかが判定さ れ、録画禁止チップが無くて記録禁止状態である場合 は、再生用の市販テープか、または録画済みの個人テー

12

ASSデータとして登録する(ステップS307)。こ のテープ先頭部分のVASSデータの内容が当該磁気テ ープにおけるテープロック機能の初期設定となる。 【0049】このように第1実施形態では、テープ保護 データを含むVASSデータを磁気テープのコントロー

プの録画禁止チップが折られて除去されているものと推 定される。 【0056】ステップS401において、録画禁止チッ

ル信号トラックなどに記録することにより、媒体毎に使 用者の設定によって再生動作及び録画動作の禁止または 解除を制御することが可能となる。

プが存在して記録可能である場合は、個人テープである と判定され、図6に示した第1実施形態と同様のテープ 保護動作を個人テープ保護動作として実行する(ステッ 10 プS402)。この個人テープ保護動作において、使用 者IDが一致した場合にテープ保護機能の設定や変更が 可能であり、また、テープ毎に再生動作及び記録動作を 禁止して保護することが可能となる。

【0050】また、第1実施形態の変形例として、録画 開始検出部115による録画開始検出結果に基づき、V TRの録画開始時において、磁気テープの録画開始部分 に第1実施形態と同様にテープ保護データを含むVAS Sデータを書き込むようにすることも可能である。

【0057】図12は第2実施形態のテープロック機能 設定動作におけるテープ保護データの設定内容を示す説 明図である。図8に示した第1実施形態と同様に、テー プロック機能使用のON/OFF、テープID、使用者 ID、個人テープロック設定(録画禁止のON/OF F、再生禁止のON/OFF)が設けられる。これらの テープ保護データはVTR本体と磁気テープの双方に記 録する。なお、テープID及び個人テープロック設定は 個人テープに関してのみ設定され記録される。

【0051】これにより、磁気テープの先頭部分に記録 されたテープ保護データによる媒体毎の記録・再生動作 に対する保護に加えて、各録画開始部分のテープ保護デ ータによって磁気テープ内において記録された映像デー タ毎に再生動作または録画動作の禁止を行って保護する 20

【0058】また、上記に加えて、市販テープロック設 定(再生禁止のON/OFF)、市販テープ認識設定 (СM検出回数、СM検出時間)が設けられる。市販テ ープは書き込みできない再生用のテープであるため、こ れらのテープ保護データはVTR本体のみに記録する。 前記市販テープ認識設定の設定データは後述する市販テ ープの判定処理に用いるものであり、市販テープの先頭 や末尾等に記録されたコマーシャル(Commercial(C M))の検出によって市販テープか否かを判定する。 【0059】設定の入力や確認の際に用いるテープロッ ク機能設定画面またはテープロック機能確認画面は、個 人テープの場合はテープロック機能使用のON/OF F、テープID、使用者ID、個人テープロック設定を 表示し、市販テープの場合はテープロック機能使用のO N/OFF、使用者 I D、市販テープロック設定)、市 販テープ認識設定を表示すればよい。なお、いずれのテ ープの場合も図12に示すテープ保護データの例をテー プと個人テープとを判別し、市販テープの場合は再生動 40 プロック機能設定画面またはテープロック機能確認画面

【0052】(第2実施形態)図10は本発明の第2実 施形態に係るVTRの制御部の要部構成を示すブロック 図である。

> としてモニタ等に表示してもよい。 【0060】次いで、前記個人テープ保護動作において 使用者 I D及びテープ I Dが一致しているかを判定し (ステップS403)、一致している場合はその磁気テ ープ及びVTRの使用者においてテープ保護機能が有効 で使用可能な状態とする(ステップS404)。そし て、挿入された磁気テープが個人テープであると確定 し、個人テープとして扱うようにその磁気テープに関す るVTRの記録や再生等の動作を制御する(ステップS

【0053】第2実施形態は、VTRに挿入された磁気 テープについて、映画などが録画されて市販されている 再生用の磁気テープ(以下、市販テープとも称する)で あるかを判定する市販テープ判定部921を備え、市販 テープについても再生動作禁止などのテープ保護動作を 可能とした例である。この市販テープ判定部921によ 30 って請求項に記載の媒体判別手段が実現される。市販テ ープ判定部921は、テープケースに設けられる録画禁 止チップの有無を判断する録画禁止チップ判定部93 1、及びテープの挿入を検知するテープ挿入判定部93 2を有して構成される。なお、他の構成については図3 に示した第1実施形態と同様であり、同一構成要素には 同一符号を付して説明を省略する。

【0054】次に、上記のように構成された第2実施形

態の動作について説明する。第2実施形態は、市販テー

作の禁止制御を、個人テープの場合は再生動作及び録画

動作の禁止制御をそれぞれ行う構成及び動作を示す。 【0055】図11は第2実施形態における市販テープ 判別処理の手順を示すフローチャートである。まず、使 用者は、VTRに記録媒体である磁気テープを挿入して 記録または再生を行う際に、テープ保護機能を有効にす るか否かを判断し、テープ保護機能のオン、オフをスイ ッチ等の操作によって設定する。VTRでは、磁気テー

プの挿入を検知したときにテープケースに設けられる録 画禁止チップの有無を判定する(ステップS401)。 50 405)。ステップS403において使用者IDまたは (8)

テープIDが一致していない場合はステップS404の テープ保護機能有効の処理をスキップする。個人テープ と確定した場合は、磁気テープに記録したテープ保護デ ータを含むVISS/VASSデータによって媒体毎ま たは媒体内の映像データ毎に再生動作及び録画動作に対 するテープ保護を実現できる。

【0061】ステップS401において録画禁止チップ が無い場合は、ステップS406以降で市販テープであ るかの判定処理を行う。この場合、まずテープロック機 能設定画面を起動して、市販テープ用のテープロック機 10 能設定動作を行う(ステップS406)。ここでは、市 販テープ判定のためのCM検出回数及びCM検出時間 と、市販テープ用の再生動作禁止に関する保護機能の設 定を行う。なお、これらの設定については使用者が予め 設定して装置内の不揮発性メモリ等に記録しておいても よい。以降ではСM検出回数:3回、СM検出時間:1 5分に設定した場合の動作を説明する。

【0062】次に、ステップS407~S412でVI SSデータの検出を行って磁気テープに記録されたコマ ーシャルを検出する。コマーシャルには、一つの映像デ 20 ータ毎にVISSデータが記録されており、VISSデ ータによってコマーシャルの有無を検出できる。始めに VISSサーチ(VISSデータ検出)の実行カウンタ の初期化を行い(ステップS407)、VISSサーチ を実行開始して(ステップS408)、テープ走行時間 をカウントする(ステップS409)。そして、テープ 先頭からCM検出時間である15分以上テープ走行時間 が経過したかを判断し(ステップS410)、15分以 上経過した場合は前述した録画禁止チップが存在する場 る処理に移行する。このように所定時間VISSデータ が検出されない場合は、コマーシャルが存在しない個人 テープであり、録画禁止チップが除去されて記録不可と なっているものであると判定できる。

【0063】VISSサーチを開始してテープ走行時間 が15分経過していない場合は、VISSサーチが終了 したかを判定し(ステップS411)、さらにVISS サーチをCM検出回数の3回以上実行済みかを判定する (ステップS412)。すなわち、テープ先頭からテー タが3回検出されるまでステップS409~S412の 処理を繰り返す。

【0064】テープ先頭からテープ走行時間が15分の 位置までにVISSデータが3回、すなわちコマーシャ ルが3つ以上検出された場合は、挿入された磁気テープ が市販テープであると確定し、市販テープとして扱うよ うにその磁気テープに関するVTRの再生等の動作を制 御する(ステップS413)。市販テープと確定した場 合は、VTRの装置内に記録した市販テープロック機能 解除を制御でき、再生動作に対するテープ保護を実現で きる。なお、前記CM検出結果に基づき、コマーシャル の数や合計時間等によって市販テープを個別に判別する ことも可能であり、媒体毎にテープ保護を実行すること もできる。

【0065】このように第2実施形態では、再生用の市 販テープに対しても、個人テープと同様に再生動作の禁 止または解除を制御でき、テープの再生に関する保護を 実現可能である。

【0066】上述した本発明の実施形態におけるテープ 保護動作をまとめると以下のようになる。

【0067】まず、記録媒体である磁気テープの挿入時 に以下の判定、動作を行う。

(1)磁気テープにテープ保護データが存在するかを、 VASSデータを読込んで判定する。ここで、読み込ん だVASSデータは装置内の不揮発性メモリに保存す る。なお、テープ保護データが無い場合は、無い状態を 表すデータを保存する。

(2) 磁気テープが書込み可能かを判定する。磁気記録 再生装置がVTRの場合は、磁気テープに録画禁止チッ プが有るか否かによって判定する。

【0068】上記判別結果に応じて、以下の動作を行

(A) テープ保護データ有り、且つ書込み可能と判定し た場合

テープロック機能設定画面をモニタ上のオンスクリーン ディスプレイなどによって表示し、磁気再生装置の使用 者に使用者 I Dの入力を促す。

(A−1)入力された使用者IDが磁気テープに書き込 合と同様に、ステップS402以降の個人テープに関す 30 まれた使用者IDと一致した場合は、テープ保護データ におけるテープID以外を変更可能とする。使用者が設 定の変更を終了したい場合、リモコンなどの操作でテー プロック機能設定画面のオンスクリーン表示を停止し、 その後の記録動作や再生動作については、使用者が設定 したテープ保護設定(テープロック機能設定)に従って 再生または録画の禁止を行う。

(A-2)入力された使用者 I Dが磁気テープに書き込 まれた使用者 I Dと一致しなかった場合は、テープロッ ク機能設定画面のオンスクリーン表示を停止し、その後 プ走行時間が15分の位置までにおいて、VISSデー 40 の記録動作や再生動作については、既に設定済みのテー プ保護設定に従って、つまり磁気テープに書き込まれた テープ保護設定に従って再生または録画の禁止を行う。 【0069】(B)テープ保護データ有り、且つ書込み 不可能と判定した場合

テープロック機能設定画面をモニタ上のオンスクリーン ディスプレイなどによって表示し、磁気再生装置の使用 者に使用者 I Dの入力を促す。この場合は録画不可能で あるので、市販テープ用のテープ保護設定の確認を使用 者に促すことを意味する。ここで、使用者IDが一致し 設定のテープ保護データによって再生動作禁止の有効/ 50 た場合に限り、市販テープ用のテープ保護設定を変更可 15

能とし、一致しなかった場合は既に設定済みのテープ保 護設定に従って再生の禁止を行う。

【0070】(C)テープ保護データ無し、且つ書込み 可能と判定した場合

上記(A-1)と同様な動作を行う。但し、使用者 ID の一致は有り得ないので、使用者IDは一回目の入力で 確定することになる。

【OO71】(D)テープ保護データ無し、且つ書込み 不可能と判定した場合

上記(B)と同様な動作を行う。但し、使用者 I Dの一 10 致は有り得ないので、使用者 I Dは一回目の入力で確定 することになる。

【0072】上述したように本実施形態によれば、再生 動作または録画動作の禁止あるいは有効が磁気テープ等 の記録媒体毎に制御することが可能となり、またそのた めの特別な規格及び特別な回路が不要で、かつ、VAS Sデータの記録・検出のための回路(ソフトウエア)に 大きな変更を加えることなく構成可能である。このた め、記録媒体上の記録データの位置検索機能において従 来装置との整合性を保ちながら、このデータ位置検索と 20 109 書込データ作成部 合わせて記録媒体の動作禁止に関するデータを読み出し て禁止設定の判別及び制御が可能であり、非常に安価 で、かつ容易に再生動作及び録画動作の禁止のためのシ ステムの構築が可能となる。

[0073]

【発明の効果】以上説明したように本発明によれば、磁 気テープ等の記録媒体毎に記録と再生の少なくとも一方 の禁止または許可を柔軟に設定可能な媒体記録再生装置 を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】VHS規定のVISS/VASSデータの構成 を示す説明図である。

【図2】磁気テープに記録されたVISS/VASSデ ータによる日時データの一構成例を示す説明図である。

【図3】本発明の第1実施形態に係るビデオテープレコ ーダの制御部の要部構成を示すブロック図である。

【図4】本実施形態におけるテープ保護データを付加し たVASSデータの構成例を示す説明図である。

【図5】本実施形態におけるVISSデータ及びVAS

Sデータの構成例を示す説明図である。

【図6】第1実施形態におけるテープ保護動作の手順を 示すフローチャートである。

16

【図7】VASSデータの検索動作を示す動作説明図で ある。

【図8】第1実施形態のテープロック機能におけるテー プ保護データの設定内容を示す説明図である。

【図9】 テープロック機能設定動作の手順を示すフロー チャートである。

【図10】本発明の第2実施形態に係るビデオテープレ コーダの制御部の要部構成を示すブロック図である。

【図11】第2実施形態における市販テープ判別処理の 手順を示すフローチャートである。

【図12】第2実施形態のテープロック機能におけるテ ープ保護データの設定内容を示す説明図である。

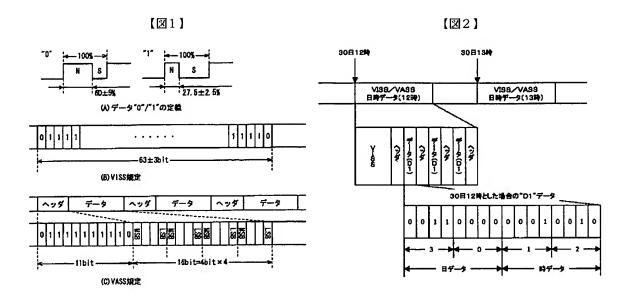
【符号の説明】

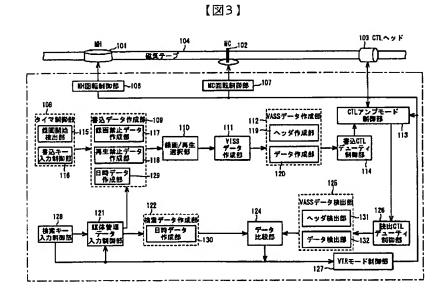
- 103 CTL\vi
- 104 磁気テープ
- 108 タイマ制御部
- - 111 VISSデータ作成部
 - 112 VASSデータ作成部
 - 113 CTLアンプモード制御部
 - 114 書込CTLデューティ制御部
 - 115 録画開始検出部
 - 116 書込キー入力制御部
 - 117 録画禁止データ作成部
 - 118 再生禁止データ作成部
 - 121 媒体管理データ入力制御部
- 30 122 検索データ作成部
 - 124 データ比較部
 - 125 VASSデータ検出部
 - 126 読出CTLデューティ検出部
 - 127 VTRモード制御部
 - 128 検索キー入力制御部
 - 129,130 日時データ作成部
 - 921 市販テープ判定部
 - 931 録画禁止チップ判定部
 - 932 テープ挿入判定部

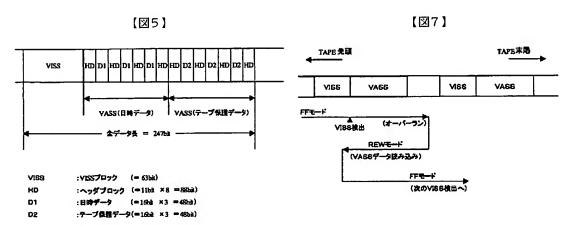
【図8】

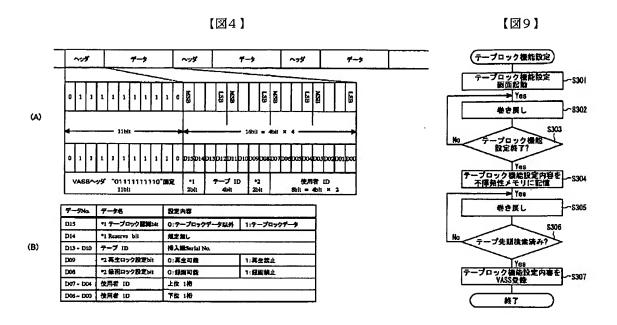
7	一ノロック性を払い
	テープロック機能

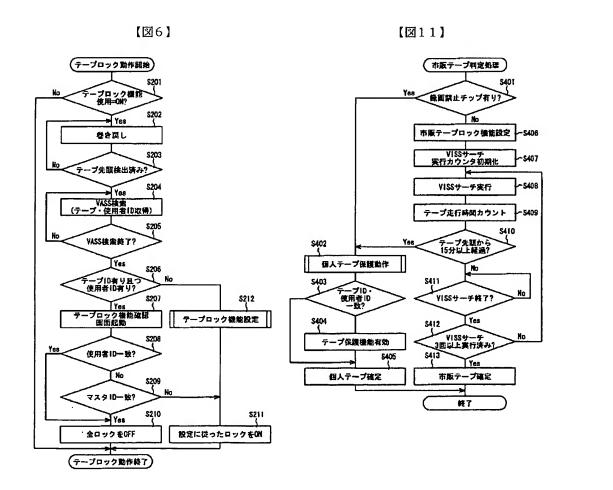
テーブロック機能	使用	OFF
チーブD		
使用者の		
個人テーブロック設定	袋面	OF7
	再生	ON



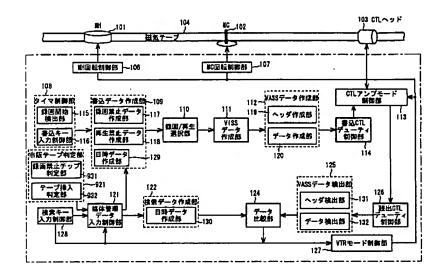








【図10】



【図12】

テープロック機能設定

テープロック機能	使用	OFF
テープロ		
使用者ID		X BL
個人テーブロック設定	供賣	OFF
	再生	ON
市銀テーブロック設定	再生	OFF
市部テーブ協議設定	CM核出国数	01 02
	CM株出時間	05 10

フロントページの続き

(51) Int. Cl. ⁷		識別記号
G11B	27/10	
H 0 4 N	5/76	
	5/7826	

FΙ	
G11B	27/10
H 0 4 N	5/76
	5/782

	テーマコート'(参考
E	5D104
Z	5D110
Z	

Fターム(参考) 5C018 EA01 EA02 HA08

5C052 AA01 AB02 AB03 DD04

5D044 AB07 BC01 CC03 DE28 DE49

DE50 EF05 FG18 GK12 HH13

HH15 HL08

5D077 AA04 AA08 BA08 CA02 DC11

DF01

5D099 AA02 CA20 DA10 EA06 EB13

FB01 FB18

5D104 AB11 AC02 AD07 AD17 MA04

MAO5 MBO6 MC10 MD12 MF26

MF27 MF31

5D110 AA04 AA29 BB11 DA04 DA12

DB05 DC05 DC16 DD03 DE01

EA07 EB04